

# 平成24年度決算に基づく笠間市の財務書類の分析

## ○基準モデルによる財務書類の分析

笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行財政運営に役立てるため、各財務書類の数値を活用し、「健全性」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について分析しています。

今回は、基準モデルへの移行初年度であり、総務省方式改訂モデルと表示区分が異なるため経年比較ができないことや、人口規模等が近い全国の類似団体との比較は、全国の基準モデル採用自治体が平成24年度決算時において15.9%とまだまだ少なく比較ができないため、本市との比較対象を独自に調査し「県内基準モデル採用自治体平均」（H26.4月末時点で財務書類を公表していた市に本市を加えた平均値）としています。

財務書類の分析を  
見てみよう！



笠間特別観光大使  
「笠間のいな吉」®

### (1) 健全性

(普通会計)

名称	算式	笠間市	県内基準モデル採用自治体平均
①実質純資産比率	$(\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) / (\text{資産合計} - \text{インフラ資産})$	18%	37%
②債務償還可能年数	$\text{地方債(短期を含む)} / (\text{当期純資産変動額} + \text{減価償却費} + \text{直接資本減耗})$	9.5年	11.5年
③市民一人当り地方債	$\text{地方債(短期を含む)} / \text{市民人口}$	366千円	315千円
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①実質純資産比率」は18%で、他市に比べ比率が低いことから、資産全体に占める負債の割合が多いことを表しています。</li> <li>・「②債務償還可能年数」とは、借入金を利益等で完済するまでに何年かかるかを表す指標です。笠間市は9.5年で、他市に比べ期間が短いため、他市よりも償還に対する備えを整えていると考えられます。</li> <li>・「③市民一人当りの地方債」は366千円で、他市に比べ数値が高くなっているのは、施設の建設にあたり、後年度に国からの財源措置があるなど特に財源として有利な合併特例債を活用している影響があるためと考えられます。</li> </ul> <p>これらの指標から、財政の健全性は、すでに公表している「財政健全化指標」とも合わせて分析を行うと、財政健全化指標も適正であり、現時点で、本市の財務状況は概ね健全性が保たれている状況と見ています。</p>		

※市民人口：79,161人（住民基本台帳より、平成25年3月31日時点）（以下同様）

### (2) 効率性

(普通会計)

名称	算式	笠間市	県内基準モデル採用自治体平均
①市民一人当り総行政コスト	$(\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}) / \text{市民人口}$	319千円	319千円
②市民一人当り税収	$\text{税収} / \text{市民人口}$	131千円	170千円
③市民一人当り補助金収入	$\text{補助金等移転収入} / \text{市民人口}$	166千円	142千円
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①市民一人当り総行政コスト」は319千円で、他市と同程度の状況です。</li> <li>・自主財源である税収の「②市民一人当り税収」が131千円と他市と比べ低くなっているのは、今回比較した自治体が自主財源比率が高い自治体であることが影響していると考えます。</li> <li>・国や県からの補助金である「③市民一人当り補助金収入」が166千円と数値が高く、事業実施においては国・県からの財源措置がある事業を有効活用している結果と言えます。</li> </ul> <p>これらの指標から、本市では、サービスの提供にあてる財源として、自主財源である税収は少ないものの、「①市民一人当り総行政コスト」が他市と同程度であることから、効率性については概ね保たれていると考えられます。</p>		

### (3) 公平性

(普通会計)

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①純資産比率	純資産合計／資産合計	68%	72%
②受益者負担比率	経常業務収益収入／経常費用	5.6%	5.8%
③市民一人当り社会保障関係支出	社会保障関連費等移転支出／市民人口	55千円	51千円
分析	<p>・「①純資産比率」が68%と、他市と比べ比率が低く、将来世代の負担する割合が高くなっている状況です。</p> <p>・「②受益者負担比率」が5.6%と、他市と比べ比率が低く、市民に対するサービスを比較的安価な個人負担で提供している状況と言えます。</p> <p>・「③市民一人当り社会保障関係費用」が55千円と、他市と比べ、社会保障給付などの支出が多いことを示しています。</p> <p>このことから、世代間の負担や市民が受けるサービス・社会保障給付費は、他市との大きな差は無く公平性は保たれている状況です。</p>		

### (4) 資産適合性

名称	算式	笠間市	県内基準モデル 採用自治体平均
①資産老朽化率 (単体会計)	減価償却累計額／取得価額	43%	49%
②資産更新準備率 (普通会計)	(資金+基金・積立金)／減価償却累計額	18%	18%
分析	<p>・「①資産老朽化率」が43%と他市と比べ低く、これは今までに建設してきた資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、本市の資産は他市よりも比較的新しいことを示しています。</p> <p>・「②資産更新準備率」は18%で、現存する資産の更新に対するの備えが、他市と同程度と考えられます。</p> <p>これらの指標から、本市の資産適合性は保たれていると考えられますが、資産老朽化率が低いことは、今後、施設の更新や維持・管理に要する経費が増えていくことが予測されるため、それらを含めて考察を進めていくことが必要です。</p>		

### (5) 分析の総括

基準モデルにより作成した平成24年度の財務書類の数値の分析をまとめると、各分析指標は全体的に県内他団体との違いは少なく、財政健全化指標などの決算指標を勘案しても、良好な状態であると考えられます。